令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　790

事務事業名称			固定資産税・都市計画税賦課事務					
担当部署（R8年度機構）			部：　市民生活部	課：　資産税課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり			細区分	非選択的区分	
		施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます			性質	税務事務	
	市長公約との関係性		所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度 / R9年度
						—	—	
	事業期間		事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定（継続実施含む）		
	根拠法令等		地方税法第342条、第343条、第359条、第702条及び第702条の6					
	関係附属機関等		該当なし					
	関係補助金等		該当なし			補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態		適正な課税					
	対象者（受益者）		枚方市内に土地・家屋・償却資産を所有される個人及び法人					
		現状・課題	固定資産税の制度は複雑なため納税者には分かりにくい。 土地・家屋の状況は、不動産登記簿などで、比較的容易に把握できるが、所有者からの申告により課税を行う償却資産は、状況の把握が難しい。 令和6年4月1日から相続登記が義務化され、相続人は3年以内に登記をしなければならなくなったが、まだ、国民に浸透していないことや、多数の相続人が存在し相続登記が複雑化するなどにより、未だ未登記物件が多く、相続人（納税義務者）調査は、業務の負担となっている。					
	事業の概要		賦課期日（毎年1月1日）現在の課税客体（市内の土地・家屋及び償却資産）の状況、納税義務者を把握し、地方税法・市税条例等関係法令に基づき、公平且つ適正な課税を行う。					
	年間の主な事務		・毎年賦課期日（1月1日）の所有者を不動産登記や相続人調査等により確定させ、賦課を行う。 ・毎年1月1日時点の市内の土地・家屋の状況を把握するため、航空写真の撮影を行う。 ・毎年5月1日に約16万通の納税通知書や課税通知書の発送を行い、納税者に課税の通知を行う。 ・毎年4月1日から5月末までの縦覧期間において、納税者に対し窓口対応を行う。					

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	22.85人	22.28人	—	—
	再任用	0.70人	0.70人	—	—
	任期付職員	1.00人	1.73人	—	—
	会計年度任用職員	1.46人	1.45人	—	—
	特別職非常勤	1.00人	1.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	184,407	195,840	—	—		
	会計年度任用職員	4,373	4,877	—	—		
	特別職非常勤	2,856	2,856	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	191,636	203,573	—	—		
	物件費計	79,563	122,020	—	—	122,050	100.0%
歳出計		271,199	325,593	—	—		
歳入	国庫支出金	0	500	—	—	540	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	500	—	—	540	
一般財源（物件費充当分のみ）		79,563	121,520	—	—	121,510	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 課税客体(市内の土地・家屋及び償却資産)の状況及び納税義務者(所有者)を把握するための調査を行う。	件	37,721 件	36,606 件	— 件	— 件
② 賦課期日(毎年1月1日)現在の課税客体(市内の土地・家屋及び償却資産)の状況、納税義務者を把握し、納税義務者へ賦課決定を通知する。(固定資産税・都市計画税)【納税義務者数】	人	165,618 人	165,503 人	— 人	— 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—

算出方法: —

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	不動産登記情報や建築確認申請書等に加え、AI技術とGISの活用により、調査対象の選定の精度が向上したことで、適正な課税に努めることができた。また、償却資産についても、税務署等との連携を強化することで、情報収集の効率化と正確性を高め、申告誤り等の早期発見により、適正な課税に努めることができた。
R7年度	関係機関との情報連携やデジタル化を推進し、課税事務の効率化と適正化を図った。具体的には、AI技術とGISの活用により、異動判読の抽出精度が向上し、適正な課税に努めることができた。また、償却資産についても税務署等との連携強化により、情報収集の迅速化と正確性を高め、申告誤り等の早期発見により、適正な課税を推進した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き関係機関との情報連携やデジタル技術の活用などによる課税事務の効率化を図り、公平かつ適正な課税の確保に努める。あわせて、令和8年10月に予定している税基幹システムの標準化移行及び令和9年度評価替えに向けた検証を着実に進め、円滑な業務遂行を図る。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　860

事務事業名称		資産税課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　市民生活部		課:　資産税課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	資産税課運営事務の各事業が円滑に運営できる状態。						
	対象者(受益者)	資産税課職員						
	現状・課題	業務に精通した職員が減少していることにより効率が悪くなっている。						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	・予算の積算、要求、執行 ・物品の購入、管理 ・職員の休暇、給与に関する各種届出 ・他行政機関、他部署との照会、回答等文書事務、他、課の運営に必要な事務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.08人	2.08人	—	—
再任用	0.30人	0.30人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.62人	0.62人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	17,589	18,665	—	—		
		会計年度任用職員	1,874	2,090	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		19,463	20,755	—	—		
	物件費計		13,511	16,185	—	—	16,429	98.5%
歳出計			32,974	36,940	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		1	3	—	—	55	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			1	3	—	—	55	
一般財源(物件費充当分のみ)			13,510	16,182	—	—	16,374	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	庶務関係事務を的確に処理し、効率的かつ効果的に所管事務を遂行した。 マニュアルの見直しによる業務の標準化や、スケジュール管理による業務の平準化に努めた。
R7年度	庶務関係事務を的確に処理し、効率的かつ効果的に所管事務を遂行した。 マニュアルの見直しによる業務の標準化や、スケジュール管理による業務の平準化に取り組み、課の運営業務を適切に遂行した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	関係事務を適正に遂行して組織運営の効率化を図るとともに、業務の標準化を推進し、業務の継続性を確保する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―